



地域版防災マップ



橋本 善之 議員
(自民 一新会)

災害等に係るリスク管理は 地域版防災マップ等を周知

自然災害や疫病、少子高齢化社会、持続可能な行政運営などに、今後想定される本市のリスク管理を問う。
市長 京田辺市国土強靱化地域計画は、災害等に対し平時からの取り組みを幅広く位置付けた計画である。そして、そのもとで避難情報や地域版防災マップなどにより、それぞれが生活している場所で想定されるリスクを正しく認識していただき、自分の身を守る迅速な行動を促す周知が最も重要と認識している。

クヘツジや起きているのではない最悪の事態の評価などを定め、その内容は高く評価しているが、果たしてその内容は市民に浸透しているのか。
危機管理課 災害に関して起きているのではない最悪の事態を市民に具体的に伝えることが重要。広報紙や出前講座などにより周知していきたい。

効率的な行政運営の観点から、産業立地を推進し積極的な財源確保に向けた取り組みが重要だが市の認識は、
企画政策部長 産業立地は、税金や雇用効果が大いにと認識。今後実施の推進には京田辺松井インターや大住、田辺西等の工業地区にて自然や農地、集落等との調和を図り都市計画マスタープランとの整合のもと計画推進したい。



不妊手術済みの目印として耳先をカットされた地域猫



長田 和也 議員
(NEXT京田辺)

地域猫の不妊手術に助成を 答 現在は考えていない

64歳以下のワクチン接種に向けた予約システムや体制強化や申込方法の拡大準備を進めているが、どのような接種体制が市民の皆様にとって一番いい形になるのか慎重に考えている。
市長 コールセンターの体制強化や申込方法の拡大準備を進めているが、どのような接種体制が市民の皆様にとって一番いい形になるのか慎重に考えている。

ドファンディング型ふるさと納税が実施されている。全国小学生ハンドボール大会、文化・音楽活動団体やまちづくりに取り組んでこられた団体の支援への活用も有効と考えるが、市の取り組み状況は、
総務部長 今後、新型コロナウイルスが終息に向かい、事業実施が確実に見通せる状況になった段階で、クラウドファンディングや企業版ふるさと納税の活用を検討していきたい。

現在のところ助成は考えていない。
経済環境部長



京都市、向日市、八幡市で発行されている生理用品配布支援カード



増富 理津子 議員
(共産党)

「生理の貧困」対策を 答 生理用品の提供も考える

「生理の貧困」対策として、政府からの財政的支援等を活用して全国で255の自治体を超えて取り組みが広がっている。ジェンダー平等の観点からも重要な課題。本市でも生活が困窮する方への生理用品の無料配布、公共施設窓口やトイレへの設置を、
市民部長 孤独、孤立で不安を抱える女性が社会との絆をつなぐのを回復できる貧困対策は重要なことで、生理用品の提供も考えていく。

市民が取り組まれている食料や日用品の支援活動等でも生理用品の提供ができるよう、市としても支援を。
健康福祉部長 今後、防災備蓄品の更新時期には市民団体や関係部署と協議し、支援につなげられるよう検討する。



環境省と厚生労働省が作成した、マスク着用による熱中症の予防啓発リーフレットより抜粋



吉高 裕佳子 議員
(市民・女性の会)

子どもとマスクと熱中症 答 必要に応じて外すよう指導

本市もワクチン接種の有無による差別を含む新型コロナウイルスに関する差別禁止条例の制定を求める。
市民部長 条例制定の考えはないが、偏見や差別を防止する観点から市ホームページ等の啓発、研修会の開催など理解促進につながる取組みを今後も引き続き実施する。

幼稚園、保育所、認定子ども園、小・中学校におけるマスク及び熱中症対策の現状と取り組みは、
子ども政策課 3歳以上は原則マスク着用だが、必要に応じて外し水分補給で対応。
教育部長 マスク着用を基本としながら、場合により外す指導や水分を摂る時間を設けている。今後取り組みを一層徹底し熱中症防止に努める。

校庭の一角を食育菜園にし、皆で作物を育て調理して食べるまでをさまざまな教科と連動して学ぶエディブル・スクールヤード(学校食育菜園)の実践を提案する。
教育部長 校内で花や野菜の栽培、田植えや稲刈りなどの体験学習を行っている。